



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社
 コード番号 6958 URL <http://www.cmk-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼本 国昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 黒沢 明
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5323-0238

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	52,794	△6.2	△1,275	—	△1,519	—	△1,818	—
25年3月期第3四半期	56,270	△4.9	587	60.6	489	—	191	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,055百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △114百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△30.95	—
25年3月期第3四半期	3.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	97,147	58,383	56.5
25年3月期	95,434	57,773	57.1

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 54,894百万円 25年3月期 54,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成26年3月期の期末配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	△2.3	△1,000	—	△1,700	—	△3,800	—	△64.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	63,060,164 株	25年3月期	63,060,164 株
26年3月期3Q	4,315,699 株	25年3月期	4,315,353 株
26年3月期3Q	58,744,682 株	25年3月期3Q	58,745,092 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は緩やかな回復基調が続きましたが、欧州や中国をはじめとする新興国の回復は遅れが見られ、依然として不透明な状況で推移しました。国内におきましては、金融緩和策と円安効果により景気の回復基調が継続しました。

当社を取り巻く経営環境におきましては、顧客の海外生産シフトの加速に伴い、国内のプリント配線板の需要は減少傾向が続き、一方で海外の需要は増加しましたが、台湾、中国の競合他社との価格競争激化が顕著となり、総じて厳しい経営環境が継続しました。

当社の市場別販売状況は、自動車関連機器の売上は堅調に推移しましたが、通信機器、デジタルカメラ、アミューズメント向けの販売は減少し、これら製品で多く採用されているビルドアップ基板の売上は、前年同期に比べ大きく減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は527億94百万円と、前年同四半期比34億76百万円(6.2%)の減少となりました。

利益面につきましては、グループ全体の収益構造の改善を最重要課題と位置付け、事業構造の見直しや、生産性の改善、原価低減等を推進しましたが、売上高の減少の影響が大きく、営業損益は12億75百万円の損失(前年同四半期は5億87百万円の営業利益)、経常損益は15億19百万円の損失(前年同四半期は4億89百万円の経常利益)、四半期純損益は18億18百万円の損失(前年同四半期は1億91百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

販売面では、日系顧客の海外生産シフトの加速により、自動車関連機器、通信機器、デジタルカメラの受注が大幅に減少し、製品別ではビルドアップ基板の売上が減少しました。その結果、売上高は329億80百万円(前年同四半期比15.1%減)となりました。利益面では、事業構造の見直しや、生産性の改善、原価低減を推進しましたが、売上高減少の影響が大きく、営業利益は26百万円(前年同四半期比96.5%減)となりました。

(中国)

販売面では、自動車関連機器の受注は堅調に推移し、第3四半期には一部ビルドアップ基板の受注の回復がみられ、売上高は103億88百万円(前年同四半期比6.5%増)となりました。利益面では、工場の生産性改善と製造経費削減が一定の効果を奏しましたが、上期の営業損失を補うには至らず、営業損益は1億48百万円の損失(前年同四半期は3億44百万円の営業利益)となりました。

(東南アジア)

販売面では、自動車関連機器の受注が伸長し、売上高は64億68百万円(前年同四半期比20.5%増)となりましたが、利益面では、ビルドアップ基板の受注回復の遅れによるタイ工場のプロダクトミックス悪化が影響し、営業損益は9億2百万円の損失(前年同四半期は1億47百万円の営業損失)となりました。

(欧米)

自動車関連機器の受注が増加した結果、売上高は29億56百万円(前年同四半期比28.5%増)、営業利益は1億41百万円(前年同四半期比48.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、507億91百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が9億57百万円、仕掛品が3億93百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、463億23百万円となりました。これは、主に投資有価証券が3億95百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、971億47百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、308億60百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が4億99百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、79億3百万円となりました。これは、主に長期借入金が3億36百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、387億63百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、583億83百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年1月17日に公表しました業績予想を変更しておりません。なお、9ページ記載の重要な後発事象も合わせて御参照願います。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,906	20,534
受取手形及び売掛金	19,810	20,767
有価証券	44	48
商品及び製品	3,010	2,968
仕掛品	2,421	2,814
原材料及び貯蔵品	1,301	1,483
その他	1,993	2,218
貸倒引当金	△43	△44
流動資産合計	49,444	50,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,593	15,132
機械装置及び運搬具(純額)	12,097	12,528
土地	10,262	10,294
建設仮勘定	439	324
その他(純額)	775	848
有形固定資産合計	39,170	39,128
無形固定資産		
のれん	327	318
その他	259	275
無形固定資産合計	587	593
投資その他の資産		
投資有価証券	2,873	3,268
その他	3,374	3,385
貸倒引当金	△58	△53
投資その他の資産合計	6,189	6,600
固定資産合計	45,946	46,323
繰延資産		
社債発行費	42	31
繰延資産合計	42	31
資産合計	95,434	97,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,611	9,111
短期借入金	15,084	15,073
未払法人税等	170	381
賞与引当金	210	78
受注損失引当金	97	7
事業構造再編費用引当金	308	303
その他	5,672	5,903
流動負債合計	30,156	30,860
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	—	336
退職給付引当金	248	247
役員退職慰労引当金	6	7
その他	2,748	2,811
固定負債合計	7,504	7,903
負債合計	37,660	38,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	15,123	13,158
自己株式	△3,502	△3,502
株主資本合計	55,991	54,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224	578
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△1,747	290
その他の包括利益累計額合計	△1,523	868
少数株主持分	3,306	3,488
純資産合計	57,773	58,383
負債純資産合計	95,434	97,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	56,270	52,794
売上原価	50,093	48,418
売上総利益	6,177	4,375
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,097	1,964
役員退職慰労引当金繰入額	6	1
賞与引当金繰入額	4	19
退職給付引当金繰入額	45	35
役員賞与引当金繰入額	0	—
その他	3,436	3,631
販売費及び一般管理費合計	5,590	5,651
営業利益又は営業損失(△)	587	△1,275
営業外収益		
受取利息	71	71
受取配当金	55	53
その他	535	437
営業外収益合計	663	562
営業外費用		
支払利息	505	438
その他	256	368
営業外費用合計	761	806
経常利益又は経常損失(△)	489	△1,519
特別利益		
固定資産売却益	73	78
投資有価証券売却益	4	121
受取保険金	146	2
事業構造再編費用引当金戻入額	207	—
その他	60	—
特別利益合計	493	203
特別損失		
固定資産売却損	16	0
固定資産除却損	25	30
減損損失	—	0
投資有価証券評価損	378	—
損害賠償金	68	160
その他	2	0
特別損失合計	492	191
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	489	△1,508
法人税等	223	267
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	266	△1,775
少数株主利益	74	42
四半期純利益又は四半期純損失(△)	191	△1,818

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	266	△1,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	354
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△331	2,476
その他の包括利益合計	△381	2,831
四半期包括利益	△114	1,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△193	574
少数株主に係る四半期包括利益	78	480

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,844	9,757	5,368	2,300	56,270	—	56,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,130	5,369	3,331	—	9,831	△9,831	—
計	39,974	15,126	8,699	2,300	66,102	△9,831	56,270
セグメント利益又は 損失(△)	770	344	△147	95	1,062	△475	587

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△475百万円には、セグメント間取引消去235百万円、全社費用△711百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,980	10,388	6,468	2,956	52,794	—	52,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,643	4,788	2,819	—	9,250	△9,250	—
計	34,623	15,177	9,287	2,956	62,044	△9,250	52,794
セグメント利益又は 損失(△)	26	△148	△902	141	△881	△394	△1,275

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△394百万円には、セグメント間取引消去288百万円、全社費用△682百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（国内子会社の閉鎖と国内生産体制見直し）

当社は、平成26年1月17日開催の取締役会において、連結対象子会社である株式会社山梨三光の閉鎖と国内生産体制の見直しについて決議いたしました。

1. 国内子会社の閉鎖と国内生産体制見直しの理由

当社の国内における経営環境は、顧客の海外生産シフトの加速に伴い、国内のプリント配線板の需要が急激に減少しております。また、海外競合先との価格競争激化と国内量産製品との価格差は、円安が進行した現在においても厳しい状況は変わらず、今後も継続するものと思われま。当社はこの厳しい経営環境を踏まえ、国内生産体制を早急に見直すとともに、業績回復を急ぐ必要があり、このたび国内子会社の閉鎖と国内生産体制を見直すことを決定しました。

2. 子会社の概要（平成25年3月31日現在）

商 号 株式会社山梨三光
 本店所在地 山梨県韮崎市竜岡町下条南割674番地
 代表者 小池 正
 設立年月日 平成4年11月30日
 事業内容 プリント配線板の製造販売
 資本金 50百万円
 従業員数 131名
 過去3年間の業績

（単位：百万円）

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	3,192	2,880	2,696
営業利益	△87	34	△135
経常利益	△63	52	△117
当期純利益	△52	23	△101

3. 生産体制見直しの内容

グループ収益改善のため、需要が低迷している両面ならびに多層プリント配線板の生産を縮小し、株式会社山梨三光から国内他工場への生産移管と従業員の配置転換を実施いたします。また、樹脂多層基板「ALIVH®※」の生産につきましても同じく需要が低迷しており、今期中をもって生産活動を終了します。これら国内生産体制の見直しに伴う、人員体制の見直しならびに生産設備の処分を進め、当社の経営資源の効率化と経営基盤強化を図ります。

※ALIVH® Any Layer Interstitial Via Hole。パナソニック株式会社が開発し、当社がライセンス生産をしている全層IVH構造の樹脂多層基板。

4. 今後の予定

平成26年4月30日をもって、株式会社山梨三光での両面ならびに多層プリント配線板の生産を停止します。

5. 当該事象の連結損益に与える影響額

子会社の閉鎖および国内生産体制見直しに伴い発生する特別費用として、18億円程度の事業再構築引当金および固定資産減損費用が発生すると見込み、平成26年3月期連結決算において特別損失として計上する予定です。